

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0026 - 02

令和5年度セグメントシート							(教職員支援機構)	
セグメント名	業務経費 (指標)			担当部局庁	総合教育政策局		作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課		教育人材政策課長 後藤 教至	
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	法人単位の財務諸表におけるセグメントとする。							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条			関係する 計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)			
				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人教職員支援機構は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的としている。(独立行政法人教職員支援機構法第3条) 具体的には、教職員に対する総合的支援を行う拠点として、国の教育政策上必要とする研修の効果的な実施、各地域での研修の企画・実施をリードする各種研修指導者の養成、各都道府県教育委員会等が定める教員の指標に関する専門的助言、及び教員の資質に関する調査研究等を通じて、国が進める「教師の養成・採用・研修の一体的改革」の実現に寄与する。							
現状・課題 (5行程度以内)	平成29年の機能強化により、従前の研修事業、研修関係指導助言援助事業の2機能に加えて、指標策定者への助言事業、調査研究事業、免許法認定講習等審査事業、教員資格認定試験実施事業の4機能が付与された。以降、6事業全体の有機的連携を進めるための体制整備や、教職大学院等との連携・協働の取組を進めるとともに、専門的人材の積極的登用を行い、研修及び調査研究機関としての専門性、人材面の「強み」が飛躍的に向上した。また、研修動画(校内研修シリーズ)は、コロナ禍の中で全国の教育現場で視聴され高い評価を得ている。一方、コロナ禍に対応する新たな研修フェーズの確立が求められており、施設面において、老朽化対策、研修のICT化のための環境整備に課題がある。							
事業概要 (5行程度以内)	校長及び教員としての資質向上に関する指標を策定する任命権者に対して、当該指標の策定に関する専門的助言を行う。							
事業概要URL	https://www.nits.go.jp/about/outline.html							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	經常 収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)	24	8	13	9	-
			補正予算: 運営費交付金(B)				-	-
		執行額	運営費交付金(C)	23	7	13		
			補助金等(D)					
			その他(E)	12	1	1		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	35	8	14		
		運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)		65.7%	87.5%	92.9%		
		運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
經常 費用	予算額(G)	-	-	-	-	-		
	執行額(H)	51	8	11				
	執行率(I) =(G)/(H)	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)	独立行政法人教職員支援機構運営費						
	(目)	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	9					
		その他						
計(A)			9	-				

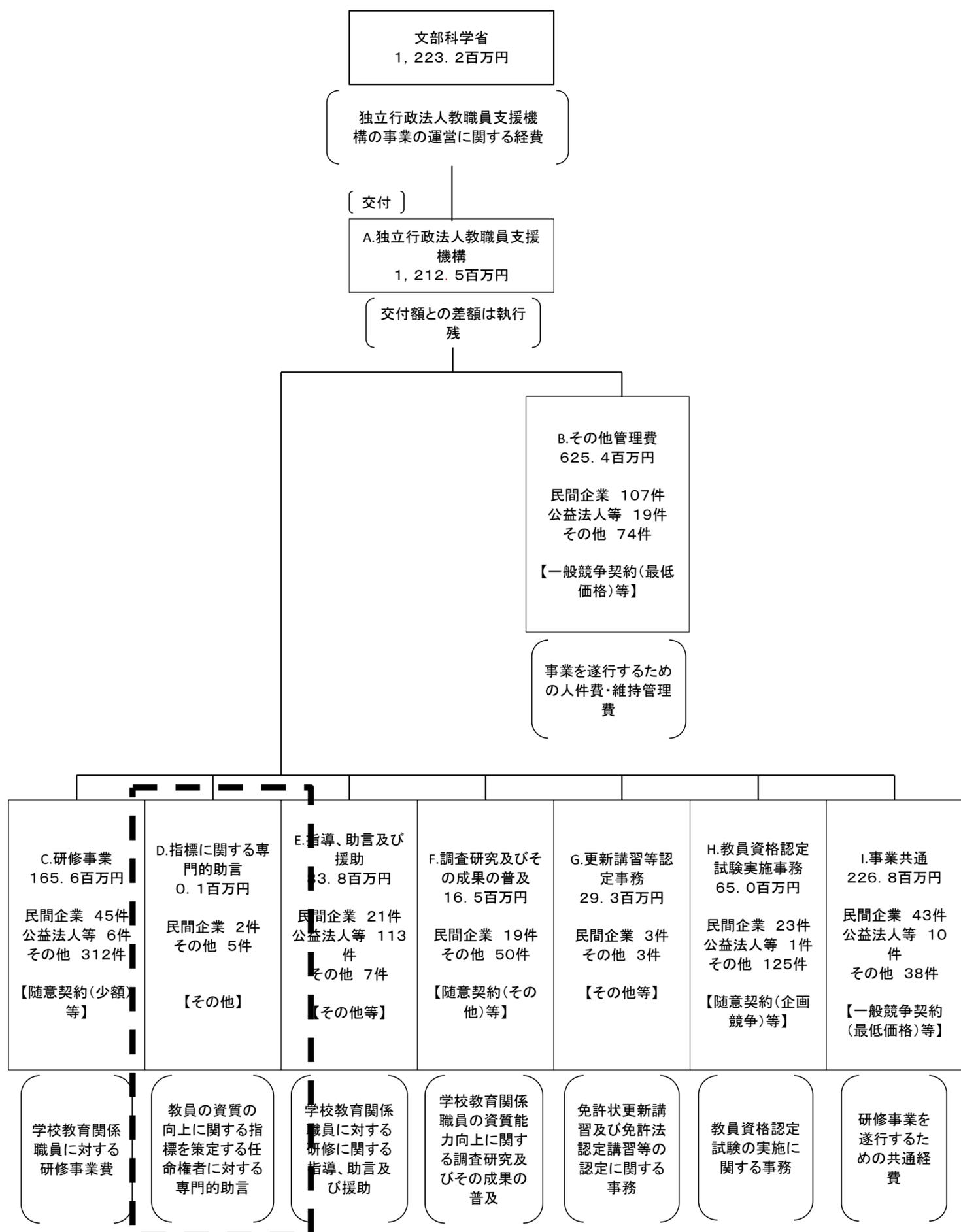
活動内容① (アクティビティ)	教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対して、相談窓口の開設やセミナーの開催等を通じて、専門的助言を行う。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	指標・研修等の担当者に向けたセミナーを開催する	セミナーの開催件数	活動実績	件	2	1	1	-	-	
			当初見込み	件	2	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	セミナーの開催等により指標等に関する専門的助言を行っても、教職員の指標に関する理解が深まらなければ、「教職員の資質向上」に繋げることはできない。そのため、「専門的助言や情報提供等を通じて、教職員の指標に関する理解を深める」ことを定性的な成果目標とした。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	専門的助言や情報提供等を通じて、教職員の指標に関する理解を深める		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	指標に関する相談窓口を開設するとともに、「情報交換の広場」に寄せられた指標に関する情報提供依頼に対応することで、全国の教職員が指標に関する理解を深めることに寄与した。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	教職員の指標に関する理解度の向上にどれだけ寄与できたかを、数値化して示すことが難しいため。									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	成果目標である「教職員の指標に関する理解を深める」においては、対象となる教職員が広範囲にわたるため、段階的なアウトカムの設定が困難であることから、長期アウトカムのみを設定した。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	
---	------	--

独法所管部局による点検・改善

		目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度)
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、定性的な目標は順調に達成している。 ・指標に関する専門的な助言を行うことで学校教育関係職員の資質の向上を図ることは、多様な課題に直面する教育現場と、それを取り巻く社会のニーズを的確に反映している。 ・本事業を遂行するためには、全国の教育委員会や教職大学院などの大学等の、教職員の養成・採用・研修に携わる関係諸機関とのネットワークを構築し、連携協働を行うことが必須である。そうした役割を果たすことができるのは、教職員支援機構においてほかなく、自治体や民間で実施するのは困難である。 ・当該年度計画に沿い、指標に関する相談等に柔軟に対応しており、活動実績は定性的な成果目標を達成するために妥当なものとなっている。 ・単位あたりのコストは、減少傾向または同程度で推移しており妥当である。 	
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、活動目標及び成果目標の達成に向けて引き続き取り組むこと。 ・令和4年8月に「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」が改正されたことにより、教員育成指標の見直しを進める自治体からの問合せが多くなっているため、専門的に対応できる体制の構築を検討すること。 	
備考		
-		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



文部科学省
1,223.2百万円

独立行政法人教職員支援機構の事業の運営に関する経費

〔 交付 〕

A.独立行政法人教職員支援機構
1,212.5百万円

〔 交付額との差額は執行残 〕

B.その他管理費
625.4百万円
民間企業 107件
公益法人等 19件
その他 74件
【一般競争契約(最低価格)等】

事業を遂行するための人件費・維持管理費

<p>C.研修事業 165.6百万円 民間企業 45件 公益法人等 6件 その他 312件 【随意契約(少額)等】</p>	<p>D.指標に関する専門的助言 0.1百万円 民間企業 2件 その他 5件 【その他】</p>	<p>E.指導、助言及び援助 3.8百万円 民間企業 21件 公益法人等 113件 その他 7件 【その他等】</p>	<p>F.調査研究及びその成果の普及 16.5百万円 民間企業 19件 その他 50件 【随意契約(その他)等】</p>	<p>G.更新講習等認定事務 29.3百万円 民間企業 3件 その他 3件 【その他等】</p>	<p>H.教員資格認定試験実施事務 65.0百万円 民間企業 23件 公益法人等 1件 その他 125件 【随意契約(企画競争)等】</p>	<p>I.事業共通 226.8百万円 民間企業 43件 公益法人等 10件 その他 38件 【一般競争契約(最低価格)等】</p>
---	--	---	--	--	--	---

学校教育関係職員に対する研修事業費

教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対する専門的助言

学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言及び援助

学校教育関係職員の資質能力向上に関する調査研究及びその成果の普及

免許状更新講習及び免許法認定講習等の認定に関する事務

教員資格認定試験の実施に関する事務

研修事業を遂行するための共通経費

	A.			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	運営費	独立行政法人教職員支援機構の事業の運営に関する経費口	1,212.5		100万円未満の支出のため省略	
		計		1,212.5	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人教職員支援機構	8050005005214	Dに記載のため省略	1,212.5	運営費交付金交付	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エス・エイ・ケー	9050001031353	アンケート集計業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
2	講師A	-	セミナー講師謝金	-	その他	-	-	
3	講師B	-	セミナー講師謝金	-	その他	-	-	
4	講師C	-	セミナー講師謝金	-	その他	-	-	
5	講師D	-	セミナー講師謝金	-	その他	-	-	
6	職員A	-	立替払(借料損料)	-	随意契約(少額)	-	-	
7	日本郵便株式会社	1010001112577	通信運搬費	-	随意契約(少額)	-	-	